

うに、彼は医師が腹部症状のある若い患者の腸癌について考える必要があるとし、この年齢層で結腸癌の発生率が上昇する複数の考えられる原因についてのより多くの研究を支持している。

「腸癌における微生物叢の役割についてもっと理解する必要がある。しかし、新しい研究は、抗生物質が本当に必要でない限り投与されるべきでは

ないことを私たちに思い出させ、抗生物質の不必要な使用が人々を癌のリスクの増加にさらす可能性を排除することはできない」とソプレロは結論付けた。

なお、学会発表された研究結果は、一般に査読を受けて医学誌に掲載されるまでは予備的なものとみなされる。

ゴールデンライス

フィリピンが遺伝子組み換え（GM）ゴールデンライスの商業生産を承認

ゴールデンライスは、ビタミン A の前駆物質であるベータカロチンを合成する遺伝子を導入した遺伝子組換えイネで米粒の色が黄色味を帯びているのでゴールデンライスと呼ばれる。アジアの貧しい農村の子どもたちをビタミン A 欠乏による夜盲症や免疫機能障害から救うと宣伝されて 1990 年代後半から研究・開発が進められてきた。しかし、ゴールデンライスに対しては国際的に強い批判と反対運動が続いている。

2021 年 7 月 21 日、フィリピン政府はゴールデンライスの商業栽培を許可した。

フィリピンはゴールデンライス生産を承認する最初の国になる。

MASIPAG などのフィリピンの地元グループは、この決定に以下のように疑問を呈した。「商業計画

の承認プロセスにおける透明性の欠如、パブリックコンサルテーションの欠如、および独立した包括的なリスクと影響の評価の欠如」を強調した。「第一に、ビタミン A が不足している子供たちのビタミン A レベルを改善するためにゴールデンライスの毎日の消費量がどれくらい必要であるかはまだ明らかでない。第二に、ビタミン A は脂溶性であり、ビタミン A が不足している子供たちは、食事に脂肪を定期的に摂取していない貧しい家庭の子供たちなのでベータカロチンの吸収は、食事の脂質が極端に少ない子供たちに効果的なのか。規制当局は、ゴールデンライスが収穫後に保管されるときにベータカロチンのレベルが低下するという問題についても沈黙している。

ゴールデンライスの認可は、主食作物が米であ



る南アジアおよび東南アジアにおける遺伝子組み換え米の最初の認可だ。

この地域の農民は数十万の固有の米の品種を開発しており、それらの多くは人々の食料安全保障と食生活および文化的ニーズを維持してきた。

遺伝子組み換え米によるこれらの地元の品種の汚染の脅威が差し迫っている。商業栽培により交雑のリスクがあるため消費者と農民の選択権を脅かす。」

1990年代後半から今日まで、GM推進者たちは総力をあげてこのGM米の商業栽培を目指しバックアップしてきた。シンジェンタ社(スイス、2017年中国の ChemChina が買収)は開発に関わる特許権を2008年に無償提供し、ビル・ゲイツ財団は2009年資金援助(3年間で2000万ドル、その後も支援継続)している。

しかし特定の成分の発現量を高めるため、医薬品と同じ審査が求められた。動物試験だけでなく、ヒトを使った食餌試験も必要となった。ちなみに日本の花粉症緩和GMイネも同様に医薬品として扱うことが決まって厳しい安全審査が課せられ、いま

だ実験中だ。

2009年、米国の研究所が中国の子供に親の承諾なしでゴールデンライスの食餌試験を行った。この論文が2012年公表され、中国政府が内部規律違反として研究者3人を処分している。

2017年 国際稲作研究所(IRRI)はフィリピンだけでなく、米国、カナダ、豪州、ニュージーランドに食品安全審査を申請し、いずれも2018年までに安全承認を得ている。IRRIとフィリピン農務省が、先進国で食品安全の承認を受けているというイメージ戦略に利用しているとして地元市民団体はこれを批判。なぜならこれら4か国で実際に栽培する予定はないからだ。安全性未承認の組換え米が輸出食品ルートに混入した際のトラブル防止のためなのだ。

2015年にバングラディッシュで現地品種に導入して試験栽培を開始しており、次はバングラディッシュがターゲットになっている。

ついに主食の米にGMが入り込む事態となった。今後、日本への輸出米にゴールデンライスが混入することもあり得るのだ。(安田)

農 業

FAOがサバクトビバッタプログラムにCropLifeとの協力深化

2021年6月15日- Sustainable Pulse

国連食糧農業機関(FAO)会議が6月14日に第42回セッションを開催したとき、農業行動ネットワークアジアパシフィック(PANAP)は、FAOにサバクトビバッタプログラムを見直し、子供の神経発達障害や脳損傷などに関連する農業であるクロルピリホスの使用を停止するよう求めた。

FAOのサバクトビバッタ対処の概要には、クロルピリホスを含むいくつかの非常に危険な農業(HHP)の使用を示している。FAOのウェブサイトですべて入手可能なデータによると、50万リットル以上のクロルピリホスが、エチオピア(490,000リットル)、ウガンダ(47,000リットル)、イエメン(5,000リットル)、スーダン(4,800リットル)の砂漠のイナゴ駆除のためにFAOによって購入され、届けられた。

また各政府は、サバクトビバッタの対応のために数十万リットルのクロルピリホスを個別に購入して

使用した。これらは、エリトリア(41,250リットル)、エチオピア(145,000リットル)、ケニア(38,666リットル)、スーダン(80,000)、ウガンダ(1,000リットル)、およびイエメン(26,740)の政府だ。

FAOと政府の両方が2020年1月以来、サバクトビバッタの影響を受けた国で約200万リットルの農業を使用しており、そのほぼ半分(879,456リットル)がクロルピリホスだ。

有機リン系農業であるクロルピリホスは、低レベルの曝露で強力な神経毒があり、認知および運動発達の遅延、IQの低下、注意欠陥/多動性障害(ADHD)を引き起こす。いくつかの癌に関連しており、また先天性欠損症を引き起こす。魚、鳥、蜂、その他の益虫に対しても非常に毒性がある。

クロルピリホスは、世界の寒冷地、特に北極と南極に長距離を移動する化学物質であり、環境に残留し、食物連鎖によって生体内蓄積し、野生生物と人間の両方を脅かす。「クロルピリホスは、特に